

中華人民共和国駐日特命全権大使 程永華氏 御講演
「大使が見た日中関係の十年」要旨



程永華 中華人民共和国 駐日本特命全権大使

2019年4月18日(木) 15:00-16:00

於上智大学2号館17階会議室

2010年5月に温家宝首相が上智大学を訪問し、野球部の学生と交流したが、それを一つのきっかけにして中国と上智大学の関係は深まってきたように思う。上智大学には私も大使在任中にすでに二回訪れているが、離任に伴う挨拶回りの日程を縫って今回三度目の訪問を果たし、在任中最後の講演をこの大学ですることができることを嬉しく思っている。

私は留学時代、外交部での勤務を合わせれば日本での滞在が30年になる。大使としても、2010年2月に着任して以来足掛け10年務めてきたが、この10年間の中日関係は山あり谷あり、難しい時期もあったが、後半には改善が見られた。

私の見たところ、この10年ほどの中日関係は大きく三つの時期に分けることができる。第一の時期は2009年から2011年にかけての時期であり、この時期には両国関係に波乱が生じたものの、その後一時的な改善が見られた時期である。第二の時期は2012年から2014年にかけての時期で、この時期は中日国交回復以来の40年間の中でも最も厳しく、両国関係が悪化した時期であった。第三の時期は2014年秋以降の時期で、この時期には最初は緩やかな、のちにははっきりとした改善が見られた。



講演する程永華大使

私が着任した 2010 年 2 月には、両国関係の雰囲気は決して悪くなかった。それ以前に胡錦濤主席と福田康夫総理の間で、国交正常化以来 4 番目となる政治文書¹が署名されており、両国が互いに脅威とならない、といったことが規定され、それが守られていたからである。問題が生じたのは同年 9 月の漁船衝突事件によってであるが、この問題では当時の民主党政権下の日本政府の事件処理の仕方にもまずい面があり、それが両国間でこの問題がエスカレートするきっかけとなった。

この問題がようやく少し落ち着きを見せかけたところで、2011 年 3 月の東日本大震災が起こった。中国は 2008 年の四川大地震の際、日本から支援を受けたこともあり、震災に際しては大使館も 24 時間体制で情報収集や支援にあたった。これに関しては色々な思い出があるが、日本ではあまり報道されていないエピソードを二つ紹介したい。一つは、私の親友でもある当時の国土交通大臣の大畠章宏氏からの要請で、ガソリン、ディーゼルオイル各 10000 トンの援助を行ったことで、これは被災地での非常電源や、輸送燃料として役立ったと聞いている。もう一つは、原発事故の後、放水によって原子炉や燃料プールの温度上昇を防ぐため、ポンプ車を使ったが、その過程で中国湖南省にある三一重工という会社が、世界で最も高いところから放水できる能力を持つポンプ車を作っていることが分かり、日

¹ 2008 年 5 月 7 日に福田康夫総理と胡錦濤国家主席との間で調印された「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明を指す。それ以前の三つの政治文書とは、1972 年 9 月 29 日の日中共同声明、1978 年 8 月 12 日調印の日中平和友好条約、そして 1998 年 11 月 26 日に小渕恵三総理と江沢民国家主席が発表した平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日本と中国による共同宣言を指す(SIIR 注)。

本側が購入を打診してきた。これに対し三一重工は、中東の顧客との約束を反故にして日本の危機に応じ、この「大キリン」と呼ばれたポンプ車は、福島で活躍し、政府関係者、東電など事情に通じた人々からは、「あのおかげで助かった」と随分感謝された由である。そうしたこともあり、2011年末には野田首相が訪中するなど、両国間では友好ムードが高まっていた。

ところが翌2012年になると中日関係は急転直下、非常に厳しい時期を迎えた。これは2010年の問題と違い、日本の国内政局の問題も絡む中で、私利を図る一部の勢力が意図的に島の問題を作り出したことによって生じた問題であり、これによって中日両国間の相互信頼は基本的に破壊されたといってもよいほどの悪化を見せた。安倍総理の靖国参拝の問題もあった。2012年から2014年にかけては双方の国民感情が冷え切った時期であったが、この時期に私は藤崎一郎元駐米大使のお招きで上智大学でのラウンド・テーブルに参加した。実はあの時、私は直前に高熱を発し、体調は非常に悪かったのだが、こういう両国関係が難しい時期こそこうした対話には参加せねばならないと思い出席した。

しかし、2014年の秋になると両国関係には改善がみられるようになった。同年11月に北京でAPECの総会が開かれたが、そこに安倍総理も出席し、習近平主席との間で4項目の共通認識に関する合意がなされたからである。その内容は、日中両国間に存在する四つの政治文書を尊重すること、歴史を鑑に未来へ向けて進むこと、領土・海洋などの困難な問題も対話で解決し、エスカレートせぬようリスクを管理すること、そして各分野における実務交流を再開することである。当時私は「日中関係が今のままのルールを進めば、先には危険が待っていて、列車が転覆してしまうかもしれない。だから、『レールのポイントの切り替え』が必要なのだ」という喩えをした。ただ、両国関係に起こっていたダメージは非常に深いものであったし、すぐに関係改善、というわけにはいかなかった。これには日本の安保法制にかかわる問題も絡んでいた。日本政府は色々な説明をしていたが、どうも「中国が脅威だから安保法制が必要だ」という話らしい、という見方が中国国内にも広がり、それに対し中国世論も敏感に反応する、という事態が生じたからである。しかし、杭州で2016年9月にG20サミットが開かれたあたりから、改善ははっきりとした形をとるようになった。このサミットで、両国首脳は期せずして同じことを述べた。つまり、両国関係のマイナスの部分小さくし、プラスの部分を増やしていこうではないか、という点で首脳が合意したのである。2017年の春には北京で一带一路フォーラムが開催されたが、日本側は二階俊博氏を団長とし、経団連の榊原会長を副団長とする代表団を送り込んだ。同フォーラムには29カ国の国家元首が参加していたが、それ以外の国で、習近平主席が単独で会見したのはこの日本の代表団のみであった。日本側もこのことから関係改善に賭ける中国側の真剣さを感じ取ったようで、両国関係は正常化の軌道に乗ることとなった。昨年は李克強首相の訪日、安倍総理の訪中があり、両国関係は良い方向に発展している。こ

れからもこの改善を続けていくことが大切である。

ただ、今日の改善を迎えるまでの道のりは非常に困難なものであり、またこれから先にも様々な問題が生じてくる可能性はある。それらをうまく処理していくためには過去の経験から学ぶ必要があるが、ここでは三点を指摘したい。

まず第一は、中日関係の安定した健全な発展が、中日両国民の根本利益に合致する、という点である。両国は隣国であって引っ越しができず、しかも経済・文化面で非常に強い結びつきを持っている。好むと好まざるとにかかわらず、両国関係は大事な関係である。昨年改革開放 40 周年を記念して、改革開放に貢献した中国人 100 人、外国人 10 人が表彰された際、日本からも大平正芳元総理、松下幸之助氏の二人が選ばれたことを見ても、日中関係の重要性は明らかであろう。したがって、党利党略、一部政治家の個人的利益などのために、日中関係の改善という根本的な利益を壊すことはあってはならないことである。第二点は、民間交流を大切にすることである。日中両国は古くは漢字、近年では日本文化の中国での受け入れを含め、非常に厚い民間交流の基盤を持っている。自治体同士の交流でも、中国は日本にとっての最大の交流相手国である。漢字を用いた筆談、漢字が可能にする「斜め読み文化」などをみても、両国の文化的紐帯はまことに強いものがある。

第三点は、友好・相互信頼の基本は正しい相互認識だということである。恋愛においては、相思相愛の関係は突然生じるものではなく、お互いを知り、お互いの信頼関係が育つ中から生まれてくる。それと同様に、国家間の関係でも、友好というのは目標であって、最初から存在する状態ではない。友好のためには相互信頼が必要で、そのためには正しい相互認識を持たねばならない。中日両国は経済でも極めて密接な関係を築いており、サプライチェーンを通じて緊密につながっていることは両国の貿易構造からしても明らかだが、国民同士の交流が進むことも大切である。近年では毎年中国から 850 万人程度、日本からも 250 万人程度の人々が互いに相手国を訪れているのはよいことである。大学生の交流も大切で、私は親友である北京大学の学長と協力して、大使館の招待で 1000 人の日本の大学生を北京に連れて行き、北京大学や清華大学等の学生と交流させる試みを行ったが、これは大変うまくいった。日中両国民の相互認識は、世論調査等で見るとまだお互いに冷たい部分があるが、18-29 歳の若い層で、双方のイメージが改善している点、また 80 パーセント以上の人々が互いに両国関係が大切だと考えている点で希望が持てる。

中国は今年建国 70 年を迎え、日本も新たな令和の時代へと移っていくが、中日両国が今後もすでに合意されている原則を守って関係をこれまで以上に発展させることを願っている。また、上智大学で学ぶ日本人や中国人の学生諸君は、将来何らかの形で中国と、あるいは日本とかかわって仕事をする機会があるのではないかと思うが、両国が協力してよい関係を築いていけるように、世界全体の発展と人々の幸福に貢献されるようお願いしたい。